

京都大学履修証明プログラム 「国際資産評価士(事業評価)養成プログラム」(養成プログラム)

開講の背景とプログラムの目的について

現在、日本では中小企業の M&A の活発化や国が推進する企業価値担保制度の導入などを背景に、企業・事業価値評価（以下「BV」）の重要性が急速に高まっています。また、世界的な潮流として、社会インフラ資産をはじめとするアセットマネジメントの分野でも、従来の施設・設備の維持管理やコスト管理から、プロジェクトに伴うリスクと機会、使用される技術やノウハウの優位性、さらにはエンジニアリングや経営能力を含めた事業価値のマネジメントへと焦点が移りつつあります。

しかしながら、現状の日本における BV は、証券投資アドバイスや企業会計・監査といったコンプライアンス目的が中心を占め、中小企業を対象とした M&A や企業価値担保融資など、評価額の実効性や信頼性が厳しく問われる局面において、実践的かつ信頼性の高い評価手法が未だ十分に確立されていないのが実情です。特に M&A の現場では、中立的かつ専門的な評価が行われることは少なく、成功報酬を前提とする仲介業者を介した売り手・買い手間の相対交渉によって取引価格が決定されることが一般的であり、取引成立が優先される結果、売り手に対する値下げ圧力が強くなる傾向が見受けられます。

これに対し、米国では投資や会計監査などのニーズに加え、伝統的に中小企業を対象とした ESOP（従業員持株制度）、相続や譲渡に伴う租税訴訟、経営者間の対立や株主訴訟、社会インフラ投資スキームや PPP（Public-Private-Partnership）をめぐる係争対応など、評価結果に対して厳しいチャレンジが想定される評価ニーズが強く、それに応じて多くの実務家が活動しており、判例の推移や取引事例に関する調査研究が非常に進んでいます。ASA（米国鑑定士協会）は、こうした幅広く高度な要求に対応するため、長年にわたり、グローバル監査法人グループの職員や BV サービスを提供する中小規模の独立系ファイナンシャルアドバイザーを対象に、実践的で体系化された実務教育を提供してきました。

本プログラムは、平成 19 年の学校教育法改正により創設された「履修証明制度」に基づき開講されるもので、京都大学が学生を対象とする学位プログラムの他に、職業キャリア形成など「社会人等の多様なニーズに応じた様々な分野の学習機会を積極的に提供する」ことを目的とし、ASA の事業評価資格講座の教育内容を、幅広い受講者を対象として日本語で提供するもので、現在日本で不足している企業価値評価の専門人材を育成することを目指します。実務を重視した評価スキルを体系的に学べる、国内初の先進的な教育プログラムです。

本年度は、昨年年第 2 回試験開催に続く 3 年目の開講となります。今後は、教材をより日本の実情や事例に合わせたものに改訂を進めると同時に、京都大学が有するエンジニアリング

や経営管理分野における研究や知見も融合し、内容をさらに充実させてまいります。JaSIAは引き続き、我が国における企業価値評価の水準向上と、その社会的信頼性の確立に向けた取り組みを推進してまいります。

【お問合せ】

養成プログラムに関するお問合せは次のメールアドレス宛にお願いいたします。

E-mail: bvep_office@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp